

衆議院予算委員会ニュース

【第207回国会】令和3年12月13日（月）、第2回の委員会が開かれました。

1 令和3年度一般会計補正予算（第1号）

令和3年度特別会計補正予算（特第1号）

- 岸田内閣総理大臣、金子総務大臣、林外務大臣、鈴木財務大臣、末松文部科学大臣、後藤厚生労働大臣、金子農林水産大臣、萩生田経済産業大臣、斉藤国土交通大臣、山口環境大臣、岸防衛大臣、松野国務大臣、牧島国務大臣、西銘国務大臣、野田国務大臣、山際国務大臣、小林国務大臣、堀内国務大臣、若宮国務大臣、大岡環境副大臣及び政府参考人に基本的質疑を行いました。

（質疑者）（基本的質疑）高市早苗君（自民）、牧原秀樹君（自民）、島尻安伊子君（自民）、石川昭政君（自民）、竹内譲君（公明）、伊佐進一君（公明）、小川淳也君（立民）、長妻昭君（立民）、江田憲司君（立民）、石川香織君（立民）

（質疑者及び主な質疑事項）

（基本的質疑）

高市早苗君（自民）

（1） 財政政策

ア 令和3年度補正予算における国債発行額の規模についての岸田内閣総理大臣の見解

イ 雇用・所得・消費を増やし、結果的に税収増にもつながる、効果的な財政出動と成長戦略を大胆に講じることについての岸田内閣総理大臣の見解

（2） 子育て世帯に対する支援

ア 児童手当の収入制限の在り方及び支援対象の18歳以下への拡充についての岸田内閣総理大臣の見解

イ 子育て世帯への臨時特別給付を現金で一括給付することについての岸田内閣総理大臣の見解

ウ 希望者だけでなく、全国民にマイナンバーを付した口座登録を求める制度改正を行うことについての牧島国務大臣の見解

（3） 国防・邦人保護

ア 台湾有事は日本有事であるとする安倍元内閣総理大臣の発言についての岸防衛大臣の見解

イ 政治家の中台有事を想定した発言や政府の中台有事への備えは中国への内政干渉にあたるかについての林外務大臣の見解

ウ 現在の自衛隊法が在外邦人を救出する上で十分な内容であるかについての岸田内閣総理大臣の見解

エ 在外邦人などの保護措置を実効性のある内容にするための法改正についての岸田内閣総理大臣の見解

（4） 外交

ア 台湾のTPPへの加盟及びWHO総会へのオブザーバー参加に対する政府の対応方針

イ 中国の人権問題及び北京冬季オリンピックの外交的ボイコットに対する政府の対応方針

ウ 外交的ボイコットの判断に関する「適切な時期」及び「国益」についての岸田内閣総理大臣の見解

（5） 経済安全保障

ア 国内製造基盤を強化する制度の構築についての小林国務大臣の見解

イ 食料安全保障に関し、新たに着手する予定の具体策についての金子農林水産大臣の見解

牧原秀樹君（自民）

- (1) 第49回衆議院議員総選挙において与党が過半数の議席を確保できた要因についての岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 生活困窮者対策を担当する特任大臣を創設し政府全体で同対策に取り組む必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
- (3) 岸田内閣の最重要課題として虐待、いじめ及び不登校問題等の解決に向けて取り組む必要性
- (4) こども庁創設に向けた今後の取組及び野田国務大臣の決意
- (5) バリアフリー対策に積極的に取り組む必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
- (6) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 健康危機管理庁の創設も含めた体制強化の今後の方針についての山際国務大臣の見解
 - イ 経済安全保障上、国産ワクチンの開発・製造を前進させる必要性
 - ウ 令和4年度の診療報酬改定において医療従事者の士気を向上させる改定の必要性
- (7) 介護職、保育士、看護職などを対象とした処遇改善の今後の方針
- (8) 就労継続支援事業所の活動への支援等の障害者就労支援の必要性
- (9) 成年年齢18歳引下げに伴う若年者の消費者被害防止策の準備状況

島尻安伊子君（自民）

- (1) 沖縄振興
 - ア 沖縄県についての岸田内閣総理大臣の思い
 - イ 沖縄県の本土復帰50周年記念式典を沖縄県に加え、東京都でも開催することについての岸田内閣総理大臣の見解
 - ウ 沖縄県の子どもの貧困対策についての西銘国務大臣の見解
 - エ デジタル田園都市構想
 - a 岸田内閣総理大臣の見解
 - b 沖縄県に導入する必要性
- (2) 新しい資本主義の在り方についての岸田内閣総理大臣の見解
- (3) コロナ禍後の観光対策
 - ア 沖縄県の観光業への支援の必要性
 - イ 観光業におけるワクチン・検査パッケージの運用に関する不安についての山際国務大臣の見解
- (4) 沖縄県における軽石漂着問題に対する国土交通省の取組

石川昭政君（自民）

- (1) 新しい資本主義
 - ア これまでの新自由主義的な考えからどのように転換をし、新しい資本主義を実現していくかについての岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 新しい資本主義の実現のため、2025年度のプライマリーバランスの黒字化目標を凍結し、積極的な財政出動をして日本経済を回復させる必要性
- (2) 事業復活支援金
 - ア 給付対象を売上高30%減の事業者にまで拡大した理由についての岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 事業復活支援金の給付対象についての考え方及び宗教法人に対する給付の有無
- (3) 燃料・資材価格高騰対策
 - ア 原油価格
 - a 産油国への萩生田経済産業大臣としての働きかけの内容
 - b ガソリン等の価格激変緩和対策事業における価格の地域差についての萩生田経済産業大臣の見解

- c 価格激変緩和対策事業について消費者への周知の工夫の必要性
- イ 航空業界に対する航空機燃料への助成の必要性
- ウ 資材価格高騰対策
 - a 輸入木材の価格高騰対策の必要性についての金子農林水産大臣の見解
 - b 鋼材の価格高騰対策の必要性についての萩生田経済産業大臣の見解
- (4) 経済安全保障として、重要技術の特定、保護及び技術流出防止をする必要性
- (5) カーボンニュートラルと原子力イノベーション
 - ア COP26(国連気候変動枠組条約第26回締約国会議)の成果及び今後の取組についての山口環境大臣の見解
 - イ CCS(二酸化炭素回収・貯留)の事業化に対する国の支援の必要性
 - ウ エネルギー安全保障における原子力技術の重要性についての萩生田経済産業大臣の見解
 - エ 再エネ施設にかかる税収を地元還元する仕組みの必要性
 - オ 原子力イノベーション
 - a 日本原子力研究開発機構が保有する試験研究炉を活用したラジオアイソトープの国内製造の取組
 - b 材料試験炉(JMTR)の後継の検討状況

竹内譲君(公明)

- (1) 経済対策
 - ア これまでの経済対策の感染抑制と経済に対する効果
 - イ 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の趣旨、目的及び規模の妥当性
 - ウ 経済対策の経済効果
 - a 政府試算と民間エコノミストによる効果試算の乖離の理由
 - b 期待される波及効果
- (2) 前年度税収及び今年度税収見込額上振れの要因
- (3) 財政の単年度主義の弊害是正の補正予算への反映状況
- (4) 新しい資本主義
 - ア 新自由主義との違い
 - イ 成長と分配の好循環を生み出す鍵についての岸田内閣総理大臣の見解
- (5) 子育て・教育に対する投資の強化及び財源の確保に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (6) 子育て世帯への臨時特別給付
 - ア 補正予算成立前、あるいは正式な方針が示される前に現金での一括給付を行った場合における補助金交付の有無
 - イ 2回に分けて現金給付を行う場合における対応
 - a 地方自治体の判断による現金給付の可否
 - b 現金給付が認められる条件
- (7) 住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金におけるプッシュ型給付の仕組み
- (8) マイナンバーカードの普及促進
 - ア 新たなマイナポイントの目的、実施スケジュール、手続方法及び波及効果
 - イ マイナポイント申請時におけるサポート体制の構築及び使いやすい機器の整備等によるマイナポイント利用促進のための環境整備の必要性
 - ウ マイナンバーカードの健康保険証利用に係る医療機関における導入促進策
- (9) 中小企業の足腰強化
 - ア ものづくり補助金におけるグリーン枠・デジタル枠の活用方法
 - イ IT導入補助金の改善点

(10) 新たな Go To トラベル事業

ア 事業に盛り込まれた感染リスクの軽減策、中小観光事業者への配慮及び公共交通の利用者増加につながる点についての説明

イ 事業再開時期についての齊藤国土交通大臣の見解

伊佐進一君（公明）

(1) 新型コロナウイルス感染症の経口薬実用化に向け国民への迅速な提供体制の在り方

(2) 賃上げ政策

ア 賃上げ税制の実効性を高める観点から、中小企業において賃上げに必要な原資の確保のため大企業との取引条件改善に向けた取組の必要性

イ 今回の補正予算による看護、介護、保育等の公的賃金の引き上げと今後の賃上げに関する議論との関係

(3) 診療報酬改定

ア 薬価改定による薬価引き下げが、コロナ感染症に係る国産ワクチンや治療薬の開発を困難にするなど日本の創薬力低下の原因となっていることについて鈴木財務大臣の認識

イ 医療、介護、創薬のヘルスケア産業分野に関する成長戦略推進の必要性

(4) 新型コロナウイルス感染症対策に係る雇用政策

ア 雇用調整助成金による雇用維持の支援から働きたい人が働けるよう円滑な労働移動を図る支援へ軸足を変えていく必要性

イ 求職者支援制度の活用促進及び周知の必要性

小川淳也君（立民）

(1) 政党支部による雇用調整助成金の受給

ア 石原伸晃元衆議院議員の内閣官房参与への任命理由及び岸田内閣総理大臣の任命責任

イ 政党支部による雇用調整助成金の受給についての岸田内閣総理大臣の見解

ウ 大岡環境副大臣の政党支部の雇用調整助成金の受給理由及び環境副大臣を辞任する意向の有無

エ 石原内閣官房参与の辞任を認める一方で大岡環境副大臣が職に留まることを認める岸田内閣総理大臣の判断の是非

(2) 経済対策

ア 政府の経済対策の決定が11月まで遅れたことについての岸田内閣総理大臣の所見

イ 子育て世帯への臨時特別給付

a 年内の現金10万円一括給付を容認する方針についての岸田内閣総理大臣の判断時期の妥当性

b 地方自治体が5万円分をクーポン券でなく全額現金で給付する際の「理由書」の要否

c 立憲民主党提出法案の審議及び成立についての岸田内閣総理大臣の賛否

ウ マイナポイント第2弾に係る予算を削除し困窮者に対する支援に振り分ける補正予算の組み替え案についての岸田内閣総理大臣の賛否

(3) 岸田内閣総理大臣の所信表明演説における「最悪の事態を想定」という文言を踏まえた、新型コロナウイルス感染症対策に関する安倍政権及び菅政権の対応についての岸田内閣総理大臣の評価

(4) 新型コロナウイルス感染症の水際対策に係る入国管理

ア 全ての国からの入国者に対し、検疫所が確保する宿泊施設での10日間の待機を求める必要性

イ 1日当たり入国者数の抑制方針の決定の際の具体的抑制方法についての岸田内閣総理大臣の認識

ウ 入国者を抑制することと国際線の新規予約の停止要請の撤回との整合性

(5) 公立病院を中心にコロナ病床を確保するという岸田内閣総理大臣の所信表明演説と公立病院の再編・統合という従来の方針との整合性

- (6) 未配付の布製マスクの処分方針
- (7) 新しい資本主義
 - ア 政府の重要会議に竹中平蔵慶應義塾大学名誉教授が起用されている理由
 - イ アベノミクスで「成長と分配の好循環」が実現しなかった理由

長妻昭君（立民）

- (1) 子育て世帯への臨時特別給付
 - ア 現金5万円及び5万円相当のクーポン給付を基本とする方針維持の確認
 - イ 地方自治体が10万円一括給付する場合の要件の有無
 - ウ 地方自治体が年内に費用を立て替えて10万円一括給付を行った場合に事後に無条件で国から補填されることの確認
 - エ 給付額及び所得制限以外の要件の有無
 - オ 12月3日付けの自治体への通知における「令和4年6月末までにクーポンの給付を開始することができない見込みである場合に限り、現金給付を可とする」条件を撤回する可能性
 - カ 地方自治体に対して無条件で10万円一括給付ができることを明確に通知する必要性
- (2) 3回目の新型コロナウイルスワクチン接種
 - ア 3回目を2回目接種から6か月後を基準にする可能性
 - イ 総理のリーダーシップで3回目接種までの期間短縮の目途を示す必要性
 - ウ 3回目接種の際のワクチンメーカー選択の可否
 - エ ワクチンメーカーが選択可能な医療機関等と選択不可能な医療機関等が存在する可能性
- (3) 警察が取り扱った遺体のうち新型コロナウイルス感染症を死因とする遺体
 - ア 令和2年1月から令和3年11月までの遺体についての警察庁の把握状況
 - イ 第6波への備えとするため、入院できず自宅療養中に亡くなった方の実態の検証を行う必要性
- (4) 新型コロナウイルスのオミクロン株による感染拡大防止のため年末年始の人流抑制を行う可能性

江田憲司君（立民）

- (1) 子育て世帯への臨時特別給付
 - ア 給付の半額をクーポン給付とする理由
 - イ 現金給付にないクーポン給付の効用
 - ウ 小渕内閣が実施した地域振興券の経済効果
 - エ 迅速性、簡便性、手続きの簡易性等を考慮し、クーポン給付、現金給付、所得税及び消費税の減税等、様々な政策オプションを検討する必要性
 - オ 児童手当、高校無償化の拡充等、所得の制限を無くした本格的な子育て支援を継続的に行う必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症の水際対策
 - ア 入国時の検査を抗原定量検査からPCR検査に切り替える必要性
 - イ 空港周辺宿泊施設の一括借り上げを行い、一律隔離を徹底する必要性
- (3) 新型コロナウイルス感染症における変異株対策
 - ア 感染集積地の特定を行い国内で変異株が発生しにくい状況にする必要性
 - イ 下水道検査によって感染集積地を特定する必要性
- (4) 政府が行った新型コロナウイルス感染症対策の検証
 - ア 検証の方法及び期限
 - イ 検証を行う主体
 - ウ 新型コロナウイルス感染症対策の司令塔機能強化への検証結果の反映の有無

- (5) 新しい資本主義
 - ア 岸田内閣におけるアベノミクス継承の有無
 - イ 「分配なくして成長なし」という理念についての岸田内閣総理大臣の認識
 - ウ 分配を行う場合の財源
 - エ 成長がない場合における分配の財源についての岸田内閣総理大臣の見解
- (6) 国立大学法人に対する運営費交付金を増額する必要性
- (7) 賃上げのために企業の社会保険料負担の軽減を行う必要性

石川香織君（立民）

- (1) 新自由主義からの転換及びこれまでの規制改革の検証を第一次産業の現場でも実施することについての岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 北海道赤潮被害
 - ア ウニ殻のような目に見える被害だけでなく不漁などの目に見えない被害も精査する必要性
 - イ 漁業共済による減収補填及び北海道赤潮対策緊急支援事業の予算額は不十分であるとの意見に対する金子農林水産大臣の見解
 - ウ 赤潮被害の解決に向けた岸田内閣総理大臣の決意
- (3) 12月1日の強風被害を受けた北海道の自治体に対して特別交付税措置等の財政措置を講ずる必要性
- (4) 気候変動担当大臣を創設する必要性に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (5) 石油元売事業者等に補助する政府の原油価格高騰対策よりもトリガー条項を発動させる揮発油税の減税措置が有効であるとの意見に対する萩生田経済産業大臣の見解
- (6) 生乳の過剰在庫等の流通対策に政府が積極的に関与する必要性及び酪農・畜産業者に向けた岸田内閣総理大臣の決意